



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成27年5月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	260,798	3.2	10,029	19.7	11,254	16.7	5,102	17.0
26年10月期第2四半期	252,634	12.5	8,381	38.4	9,641	22.9	4,360	△6.9

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 7,756百万円 (14.1%) 26年10月期第2四半期 6,797百万円 (△28.9%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年10月期第2四半期	78.68			73.66
26年10月期第2四半期	67.24		—	

当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。また、26年10月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年10月期第2四半期	285,160		106,895		33.0	1,448.96		
26年10月期	281,332		102,295		31.5	1,366.04		

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 93,964百万円 26年10月期 88,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	579,700	10.8	19,400	22.0	21,400	12.5	10,600	17.1	163.46	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】5ページ「2.(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年10月期2Q	68,522,936 株	26年10月期	68,522,936 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年10月期2Q	3,673,726 株	26年10月期	3,673,396 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年10月期2Q	64,849,403 株	26年10月期2Q	64,850,236 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】2ページ「1.(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における旅行市場は、海外旅行において円安基調に加え、欧州・中近東の情勢不安などの影響もありましたが、その一方で、国内旅行においては、北陸新幹線開通などレジャー需要の高まりを背景に堅調に推移しました。また、訪日外国人旅行は、引き続き中国や東南アジア諸国からの、円安によるショッピング需要などが大幅に増加しており、当第2四半期連結累計期間で訪日外国人数が過去最高を更新し好調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループでは、お客様への安全・安心な旅を第一に考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組みました。また、新たな価値創造へ向けた様々な挑戦を続け、未来を見据えたスピーディな事業展開に努めております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当社グループの営業拠点数は、国内302拠点、海外61カ国128都市187拠点、と全世界1,000拠点の目標へ向け順調に拡大しております。(前期末比+13拠点、平成27年4月末時点)

日本発海外旅行事業については、独自の展開として、ハワイに特化した専門店を新宿三丁目にオープンしました。さらには、ハワイの加盟店でショッピングや食事をするポイントが貯まり、使用できる「LeaLeaポイント」をスタートさせたほか、ハワイの予約サイトにおいて、航空券+ホテルとパッケージツアーの一括検索を可能にするなど利便性向上を図り、全社でハワイへの取り組みを強化いたしました。また、広がるお客様層やニーズに応えるため、ビジネスクラスを利用した商品や高付加価値商品の拡充に引き続き注力いたしました。

インターネットにおける取り組みでは、各サービスサイトの会員情報の一元化を実施し、オンラインと店舗双方のチャンネルにおいてお客様情報の共有を図るなど、より質の高いサービスの提供に努めてまいります。

企業様向けや団体旅行におきましては、カード会社の会員専用「トラベルコンシェルジュデスク」の拡大や、大型団体案件(各種イベントや社員旅行)の受注も増加し、順調に推移いたしました。

日本国内旅行につきましては、地域の旬な情報を素早く商品やサービスの提供に生かす着地型観光ビジネスを推進しております。需要が高まる北陸地方や人気の沖縄離島の商品やサービスの拡充を図るなど、引き続き順調に推移しました。また、バス旅行においては、スキー関連の集客が好調に推移したほか、当社保有バスにドライブレコーダーを設置するなど、安全・安心への取り組みも強化してまいりました。

訪日旅行につきましては、旧正月を利用した中国からの受客が大幅増加となりました。また、アジア地域からの受客も好調に推移いたしました。そして、日本最大級の訪日旅客専門フロアを用いた「ツーリストインフォメーションセンター」を大阪(心斎橋)にオープンしたほか、東京においても銀座と新宿に訪日カウンターを開設し、観光案内やオプションツアーの販売などサポート体制を一層強化しました。また、平成26年11月に訪日旅行需要の創出と日本各地の活性化を目的に設立したANAセールス株式会社との合弁会社「H. I. S. ANAナビゲーションジャパン株式会社(略称: HAnavi)」は、平成27年4月よりサービスを開始いたしました。

海外事業においては、東欧のスロベニアや南米マチュピチュの玄関ロクスコにツアーデスクを開設するなど海外拠点を拡充しました。また、ローカル向け拠点として東南アジアにおける多店舗展開も引き続き推し進めてまいりました(タイ24拠点、インドネシア14拠点)。さらに、バンコクやジャカルタなど各地で開催されたトラベルフェアへ出展するなど、プロモーション活動を積極的に展開し、認知度の向上を図りました。世界39カ国で開催しておりますオンライン予約サイト「hisgo」では、訪日旅行情報サイト「Japan Hot Now!」や前述の「HAnavi」など各予約サイトとの連携を強化し訪日旅行利用促進に努めました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,296億22百万円(前年同期比102.4%)となり、営業利益につきましては、53億81百万円(同135.3%)となりました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、世界最大級の1,100万球超のイルミネーション「光の王国」が夜の園内を彩り、国内最多700品種が咲き誇る「チューリップ祭」では、新たに“有機EL”を使用した世界初の光るチューリップ約5,000本が音楽に合わせて幻想的な光のショーを演じるなど「オンリーワン・ナンバーワン」に拘ったイベントを繰り広げました。そして、パーク全体で楽しめるイベント「仮面舞踏会大カーニバル2015」の開催など、お客様に感動いただけるような様々な取り組みを実施してまいりました。

また、平成26年8月より事業を承継しております新生ラグーナテンボスでは、ご好評いただいております日本初となる360°見渡せる3Dマッピング「ラルース」やウォーターマッピングショー「アグア」に加え、参加型

で楽しめるマッピングイベント「フォトタス」を実施するなど、多くのお客様にご来場いただきました。今後
も引き続き、年間を通じたお客様の満足度向上に努めてまいります。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は165億36百万円（前年同期比118.0%）、営業利益52億88百万円
（同103.3%）となり、引き続き順調に推移いたしました。

（ホテル事業）

ウォーターマークホテル長崎では、客室単価の改善に加え、スイーツビュッフェがご好評いただくなど、各
ホテルにてお客様満足や収益性向上に努めた結果、売上高32億54百万円（前年同期比116.7%）、営業利益3億
44百万円（同178.5%）となり、好調に推移いたしました。また、平成27年5月に新たなホテルとして、インド
ネシアのバリ島に「ウォーターマーク ホテル & スパ バリ ジンバラン」が営業を開始いたしました。

（運輸事業）

国際チャーター便専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、成田発着に加え、新たに東南アジアと
小松・静岡空港発の相互チャーター便を実施するなど、チャーター便の特性を生かした展開を行いました。そ
の結果、売上高13億36百万円（前年同期比69.1%）、営業損失6億4百万円（前年同期は営業損失5億52百万
円）となりました。

（九州産交グループ）

九州産交バス事業においては、通勤バスをより便利にご利用いただけるよう通勤時間帯の増便に加え、停留
所を増やすなど、お客様本位のサービスの提供に努めてまいりました。索道事業（阿蘇山ロープウェー等）の
火山規制に伴う運休などにより、売上高は122億47百万円（前年同期比95.5%）となり、営業利益につきまして
は、軽油費の減少等により、7億18百万円（同108.6%）となりました。また、平成27年8月に着工予定の熊本
県桜町再開発事業に向けた準備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,607億98百万円（前年同期比103.2%）となり、
5期連続して過去最高となりました。営業利益は100億29百万円（同119.7%）となり、4期連続で過去最高を達成
し、経常利益は112億54百万円（同116.7%）となり、5期連続で過去最高を達成しました。また、四半期純利益に
つきましても、保有株式売却損があったものの51億2百万円（同117.0%）となり過去最高の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億28百万円増加し、2,851億60百万
円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比23億52百万円減）に対して、売掛金の増加（同27億
40百万円増）、有形固定資産の増加（同33億73百万円増）が上回ったことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、1,782億64
百万円となりました。これは主に、借入金の増加（前期末比58億72百万円増）に対して、未払法人税等の減少（同
33億83百万円減）、営業未払金の減少（同17億62百万円減）、退職給付に係る負債の減少（同12億50百万円減）が
上回ったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ46億円増加し、1,068億95百万円とな
りました。これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前期末比47億71百万円増）によるもので
す。

なお、自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末33.0%、前連結会計年度末31.5%となっておりますが、こ
れは社債、転換社債型新株予約権付社債、借入金により資金調達したことによりです。当該影響を考慮した場合の
自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末44.0%、前連結会計年度末41.1%であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,064億52百万
円となり、前連結会計年度末に比べ36億93百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は12億95百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は74億92百万円の増加）となりまし
た。これは主に、税金等調整前四半期純利益（107億69百万円）により資金が増加し、一方で法人税等の支払
（74億28百万円）、仕入債務の減少（23億93百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、税金等調整前四半期純利益(96億41百万円)により資金が増加し、一方で売上債権の増加(17億34百万円)、法人税等の支払(13億82百万円)により資金が減少したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は121億3百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は17億66百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(249億14百万円)により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出(261億47百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(50億13百万円)、関係会社株式の取得による支出(45億63百万円)、投資有価証券の取得による支出(20億1百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入(163億57百万円)、有価証券の償還による収入(26億円)により資金が増加し、一方で定期預金の預入による支出(105億6百万円)、有価証券の取得による支出(40億円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(32億75百万円)により資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は54億57百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は25億63百万円の減少)となりました。これは主に、借入れによる収入(172億70百万円)により資金が増加し、一方で借入金の返済による支出(113億97百万円)、配当金の支払(11億67百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、借入れによる収入(64億70百万円)により資金が増加し、一方で借入金の返済による支出(76億23百万円)、配当金の支払(11億2百万円)により資金が減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ36億93百万円減少した1,064億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済を取り巻く環境は引き続き不透明であると思われませんが、国内の景況においては、緩やかながらも好転の兆しを見せ、個人消費も底堅い動きが見込まれます。このような経営環境の中、旅行市場は、9月の連休需要も見込まれるなど堅調に推移すると予想されます。一方で、サプライヤーによる直販化も進む国内外における業界内競争の激化や、訪日旅行の増大による需給バランスなど、市場の変化を見据えた対応がより必要となると予想されます。

このような環境の中、当社グループにおいては、グループシナジーの発揮を見据えた垂直統合ビジネスの推進や、チャーター便の積極活用など、お客様のニーズに敏感に対応し、世界市場において独自性ある商品とサービスを創出してまいります。また、生産性や効率性をより意識した展開も進め、業績の更なる向上を図ってまいります。

ハウステンボスでは、新たな滞在スタイルの提供として「健康と美の王国」がスタートするなど、引き続きお客様にご満足いただくとともに、感動いただける取り組みを行ってまいります。そして、今夏に世界最高水準の生産性を目指した「変なホテル」をオープンするなど「観光ビジネス都市」の実現に向けたチャレンジも実施してまいります。

なお、昨今の航空燃油の下落に伴い、旅行事業の売上高に含まれる燃油特別付加運賃が、前年同期比で漸減しており、連結業績予想の売上高に影響を及ぼす可能性があります。これによる連結業績予想の営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益への影響はありません。

上記背景などを理由に、連結業績予想につきましては、平成26年12月5日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当会計方針の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,230	133,877
売掛金	15,496	18,237
営業未収入金	7,386	7,425
有価証券	1,486	2,421
旅行前払金	23,296	22,287
前払費用	1,884	1,953
繰延税金資産	2,054	2,310
短期貸付金	1,135	60
関係会社短期貸付金	617	12
未収入金	2,021	2,158
その他	5,261	5,668
貸倒引当金	△80	△80
流動資産合計	196,789	196,333
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,780	13,169
工具、器具及び備品(純額)	3,338	4,078
船舶(純額)	3,928	4,386
土地	22,556	22,505
リース資産(純額)	2,418	2,352
その他(純額)	3,681	5,585
有形固定資産合計	48,704	52,078
無形固定資産		
無形固定資産	4,552	5,135
投資その他の資産		
投資有価証券	13,643	12,532
関係会社株式	7,438	6,867
関係会社出資金	65	65
長期貸付金	159	1,431
関係会社長期貸付金	136	141
繰延税金資産	2,946	2,889
差入保証金	6,044	6,472
その他	892	1,266
貸倒引当金	△223	△222
投資その他の資産合計	31,103	31,444
固定資産合計	84,360	88,658
繰延資産	181	168
資産合計	281,332	285,160

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	22,181	20,418
短期借入金	1,350	5,010
1年内返済予定の長期借入金	1,551	1,517
未払金	2,947	3,574
未払費用	2,588	2,381
未払法人税等	6,956	3,573
未払消費税等	833	823
旅行前受金	50,542	49,877
リース債務	758	683
賞与引当金	2,968	3,048
役員賞与引当金	141	76
その他	5,564	6,016
流動負債合計	98,384	97,001
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	20,193	20,173
長期借入金	22,780	25,026
繰延税金負債	4,880	4,846
退職給付に係る負債	6,945	5,694
役員退職慰労引当金	737	719
修繕引当金	1,433	1,167
リース債務	2,133	2,172
その他	1,547	1,462
固定負債合計	80,652	81,263
負債合計	179,036	178,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	11,000
資本剰余金	7,782	3,665
利益剰余金	71,612	76,384
自己株式	△2,533	△2,535
株主資本合計	83,743	88,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	46
繰延ヘッジ損益	790	471
為替換算調整勘定	3,902	5,067
退職給付に係る調整累計額	△173	△135
その他の包括利益累計額合計	4,843	5,449
少数株主持分	13,708	12,931
純資産合計	102,295	106,895
負債純資産合計	281,332	285,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	252,634	260,798
売上原価	204,447	207,459
売上総利益	48,186	53,339
販売費及び一般管理費	39,805	43,310
営業利益	8,381	10,029
営業外収益		
受取利息	281	582
為替差益	350	856
持分法による投資利益	12	—
その他	825	751
営業外収益合計	1,470	2,189
営業外費用		
支払利息	84	127
持分法による投資損失	—	581
その他	125	256
営業外費用合計	210	965
経常利益	9,641	11,254
特別損失		
投資有価証券売却損	—	484
特別損失合計	—	484
税金等調整前四半期純利益	9,641	10,769
法人税等	3,956	3,779
少数株主損益調整前四半期純利益	5,685	6,990
少数株主利益	1,325	1,888
四半期純利益	4,360	5,102

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,685	6,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△276
繰延ヘッジ損益	110	△323
為替換算調整勘定	798	1,472
退職給付に係る調整額	—	131
持分法適用会社に対する持分相当額	296	△236
その他の包括利益合計	1,112	766
四半期包括利益	6,797	7,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,441	5,708
少数株主に係る四半期包括利益	1,355	2,048

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,641	10,769
減価償却費	2,394	2,848
のれん償却額	145	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	977	44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	416	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△19
修繕引当金の増減額(△は減少)	4	△210
受取利息及び受取配当金	△281	△582
持分法による投資損益(△は益)	△12	581
為替差損益(△は益)	△302	△502
支払利息	84	127
投資有価証券売却損益(△は益)	△160	484
その他の損益(△は益)	37	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△1,734	△2,253
旅行前払金の増減額(△は増加)	△659	1,125
その他の資産の増減額(△は増加)	△498	△510
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,163	△2,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	69	△18
未払費用の増減額(△は減少)	42	△239
旅行前受金の増減額(△は減少)	△821	△848
その他の負債の増減額(△は減少)	447	△239
小計	8,684	8,426
利息及び配当金の受取額	277	414
利息の支払額	△87	△118
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,382	△7,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,492	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,506	△26,147
定期預金の払戻による収入	16,357	24,914
有価証券の取得による支出	△4,000	—
有価証券の償還による収入	2,600	1,014
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,275	△5,013
投資有価証券の取得による支出	△50	△2,001
投資有価証券の売却による収入	476	150
関係会社株式の取得による支出	△137	△4,563
貸付けによる支出	△4	△1,299
貸付金の回収による収入	40	1,136
差入保証金の差入による支出	△301	△713
差入保証金の回収による収入	272	341
その他	295	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,766	△12,103

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,470	14,270
短期借入金の返済による支出	△6,850	△10,610
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△773	△787
配当金の支払額	△1,102	△1,167
少数株主への配当金の支払額	△16	△27
少数株主からの払込みによる収入	—	1,080
その他	△290	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,563	5,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	494	1,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,191	△3,793
現金及び現金同等物の期首残高	61,426	110,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,618	106,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は103百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円増加し、法人税等調整額が101百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月1日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を4,117百万円減少し、その全部を資本金に組み入れております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が11,000百万円、資本準備金が3,661百万円となっております。

なお、株主資本の合計額に著しい変動はございません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	テーマパーク事業	ホテル事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	224,091	13,260	2,227	284	12,757	252,620	13	252,634	—	252,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	753	562	1,649	72	3,207	—	3,207	△3,207	—
計	224,260	14,014	2,789	1,934	12,829	255,828	13	255,842	△3,207	252,634
セグメント利益又は損失(△)	3,977	5,121	193	△552	661	9,401	13	9,415	△1,033	8,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	テーマパーク事業	ホテル事業	運輸事業	九州産交グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	229,482	15,662	2,793	601	12,235	260,776	22	260,798	—	260,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	873	461	735	11	2,220	—	2,220	△2,220	—
計	229,622	16,536	3,254	1,336	12,247	262,996	22	263,019	△2,220	260,798
セグメント利益 又は損失(△)	5,381	5,288	344	△604	718	11,128	7	11,135	△1,106	10,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,106百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。